資料2－3

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく
利根川上流域の減災に係る自治体の取組事例

令和元年5月28日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

概ね５年で実施する取組事例の目次

主な取組方針 ハード対策

A）洪水を河川内で安全に流す対策

B）危機管理型ハード対策

C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

No.		ハード対策の取組内容	実施主体者	記載頁
1	A	利根川右岸堤防の盛土工事や水路･道路の付け替え工事（首都圏氾濫区域堤防強化対策）	利根川上流河川事務所	2
2	C	危機管理型水位計の整備	利根川上流河川事務所	3
6	C	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置の耐震化	境町	7
17	C	避難行動に資する基盤等の整備	板倉町	18
26	C	庁舎非常用電源設備の高架化	宮代町	27
30	C	水陸両用車（すい防）の導入	葛飾区	31
33	C	危機管理型水位計を設置	栃木県	34
37	C	防災行政無線の戸別受信機貸与事業	明和町	38

主な取組方針 ソフト対策

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知

E）避難計画、情報伝達方法等の改善

F）企業防災等に関する事項

G）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等

H）避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

I）防災教育や防災知識の普及

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

J）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動等の取組

K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運

L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施

M）BCP（業務継続計画）に関する事項

N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用

主な取組方針 ソフト対策

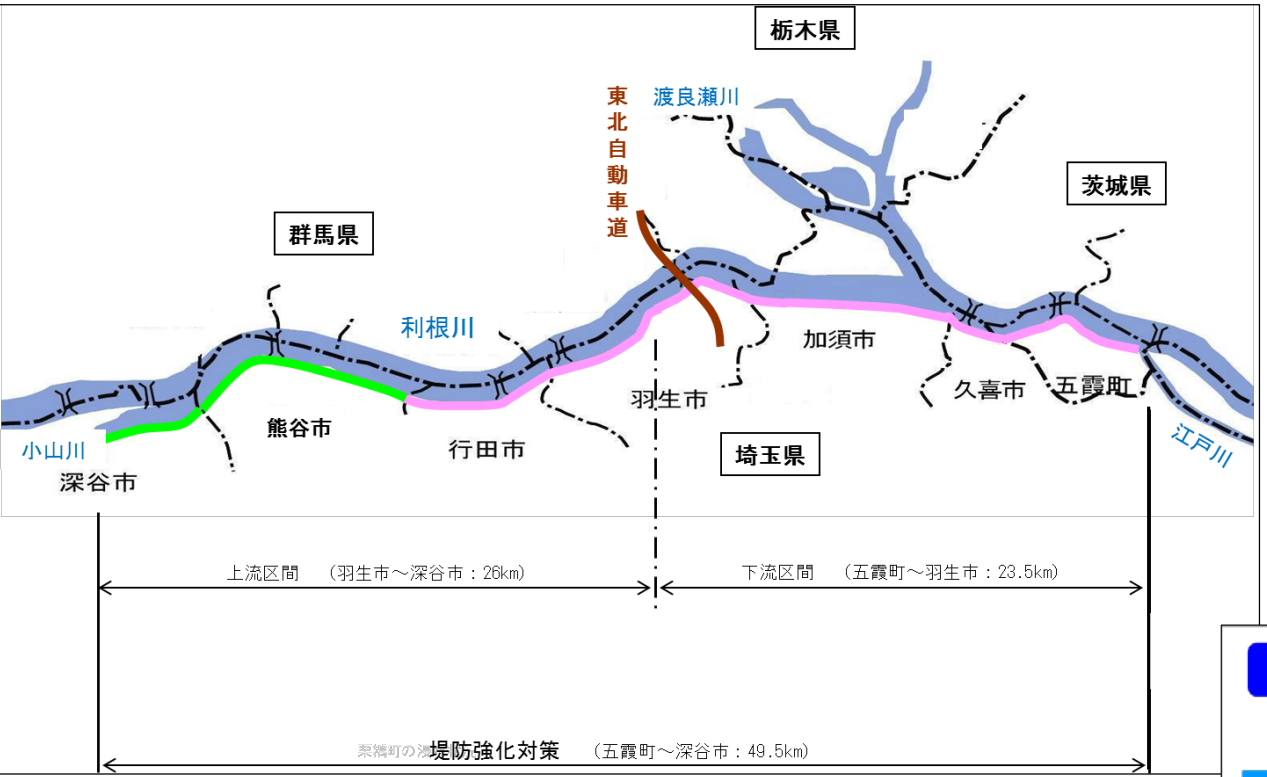
No.		ソフト対策の取組内容	実施主体者	記載頁
4	E	市民生活総合支援アプリMorinfoの活用	守谷市	5
7	E	住民等への情報伝達方法の改善	境町	8
10	E	避難計画･情報伝達方法等の改善	足利市	11
14	E	要配慮者利用施設の避難計画作成及び訓練の実施	野木町	15
28	E	避難情報をサイレンで伝達	葛飾区	29
29	E	防災情報サービス端末の設置	葛飾区	30
18	G	千代田町防災マップの作成	千代田町	19
8	H	避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	境町	9
15	H	タイムラインに基づく実践的な訓練の実施	野木町	16
16	H	タイムラインを活用した災害対策本部図上訓練	館林市	17
23	H	全国初！バスによる広域避難訓練の取組	加須市	24
3	I	防災知識の住民への周知	古河市	4
5	I	防災教育の促進	坂東市	6
9	I	小中学生及び教員を対象とした防災教育	境町	10
11	I	地域防災リーダー研修会の実施	栃木市	12
12	I	出前講座等を活用した講習会の実施	佐野市	13
13	I	防災宿泊学習　～過去に大きな水害被害を受けたことのある地域の小学校における小学生対象の防災宿泊学習～	小山市	14
19	I	千代田町自主防災組織連絡協議会の設立	千代田町	20
22	I	防災教育研修会を実施	加須市	23
24	I	板倉町、栃木市の全5施設を確認	加須市	25
25	I	出水期における市広報誌での周知	桶川市	26
32	I	広域避難訓練の実施	葛飾区	33
34	I	「マイ･タイムライン」特設ページを作成	栃木県	35
36	I	地方公共団体防災担当者向け　気象防災ワークショップ　プログラム	東京管区気象台	37
38	I	災害なんかに負けないぞ教室	明和町	39
39	I	防災士養成事業補助金	明和町	40
20	J	加須市･羽生市水防事務組合 水防団水防訓練を実施	加須市･羽生市	21
21	J	利根川左岸堤防の共同点検を実施	加須市	22
31	J	総合防災訓練で橋梁を架設	葛飾区	32
35	J	河川監視カメラの運用開始	群馬県	36
27	K	災害対応にあたる人材の育成	足立区	28

利根川上流河川事務所

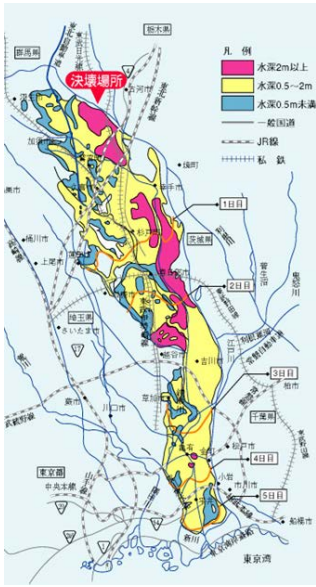
■ 利根川右岸堤防の盛土工事や水路・道路の付け替え工事（首都圏氾濫区域堤防強化対策）

利根川上流部の右岸堤防が洪水時に決壊した場合、その氾濫流は埼玉県内に止まらず東京都内まで達し、広範囲に壊滅的な被害を受け、首都機能の麻痺による影響は全国に及ぶ可能性がある。
現在の堤防は、近年の洪水においても漏水がしばしば発生するなど、洪水に対する安全性が必ずしも十分とは言えない。このため、堤防の断面を拡幅し、洪水時の水の浸透に対する安全性を向上させ、首都圏を洪水から守る対策が急務である。
五霞町から深谷市の用地取得が完了した区間から順次堤防の盛土工事や水路・道路の付け替え工事を進めている。

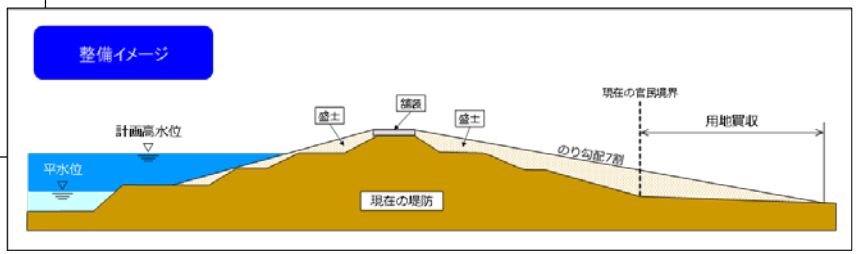
堤防強化対策　概要図＜利根川上流＞



事業実施状況（平成29年3月撮影）



S22カスリーン台風時の
洪水氾濫実績図



利根川上流河川事務所

■ 危機管理型水位計の整備

危機管理型水位計は、洪水時の水位観測に特化した低コストな水位計で、これまで水位計の無かった河川や地先レベルでのきめ細やかな水位把握が必要な河川への水位計の普及を促進し、水位観測網の充実を図ることができます。
利根川水系では、既設水位計の配置や現地状況等を踏まえて、188箇所で危機管理型水位計の配置を予定しており、利根川上流管内では、平成31年2月迄に41箇所の設置が完了しました。

危機管理水位計設置箇所図 ＜利根川上流＞

【危機管理型水位計の特徴】

- ○ 長期間メンテナンスフリー（無給電で5年以上稼働）
- ○ 省スペース（小型化）（橋梁等へ容易に設置が可能）
- ○ 初期コストの低減
  （洪水時のみの水位観測により、機器の小型化や電池及び通信機器等の技術開発によるコスト低減）
  （水位計本体費用は、100万円/台以下）
- ○ 維持管理コストの低減
  （洪水時のみに特化した水位観測によりデータ量を低減し、IoT技術とあわせ通信コストを縮減）

設置状況（H31.2.18時点）

- ● ： 設置済　41箇所
- ● ： 未設置　0箇所

危機管理型水位計【例】

古河市

■ 防災知識の住民への周知

◆「市長と語ろう　まちづくり」において防災をテーマとして説明および意見交換を実施

◇概要

開催時期：平成30年9月～11月
9回実施

対　象　：市内希望者

説明内容：減災のための準備
地域防災力の向上
自助・共助・公助の連携

守谷市

■ 市民生活総合支援アプリMorinfoの活用

■ 市民生活総合支援アプリMorinfoの活用

守谷市公式アプリ Morinfo（もりんふぉ）

活用事例① 台風21号発生時

平成29年10月に発生した台風21号後の河川状況を職員間の情報共有ツールとして活用。台風による倒木等の被害・対応状況は，Morinfoで市民に公開しています。

活用事例② 防災訓練時

【防災機能動画】

平成30年9月2日の防災訓練では，「市民への安否確認」・「職員参集」・「災害モードへの移行」・「避難所情報」をMorinfoで配信。投稿情報は公開処理し，災害情報の共有化を図り，二次被害の予防や救護支援などに活用しました。

もりやレポートは，スマートフォン等の端末のカメラとGPS機能を活用し，市内の不具合箇所を市役所に通報するシステムです。投稿内容はレポートマップで誰でも確認できます。

子育て応援情報・イベント・ごみカレンダー・教育・広報・防災防犯情報など総合的に配信しています。

坂東市

■ 防災教育の促進

地域と学校の合同防災訓練にて防災啓発を実施

市内4地域において、地域住民・児童生徒・保護者・学校教職員を対象に、防災について啓発をおこなった（平成30年7月～平成30年12月）

実施地域
- ・岩井第二地区
- ・長須地区
- ・飯島地区
- ・七重地区

啓発内容
- ・マイタイムラインの啓発
- ・洪水ハザードマップを活用した避難経路の確認
- ・防災ラジオ周知＆配布
- ・ドローン飛行デモ
- ・備蓄非常食の啓発配布

マイタイムラインの啓発

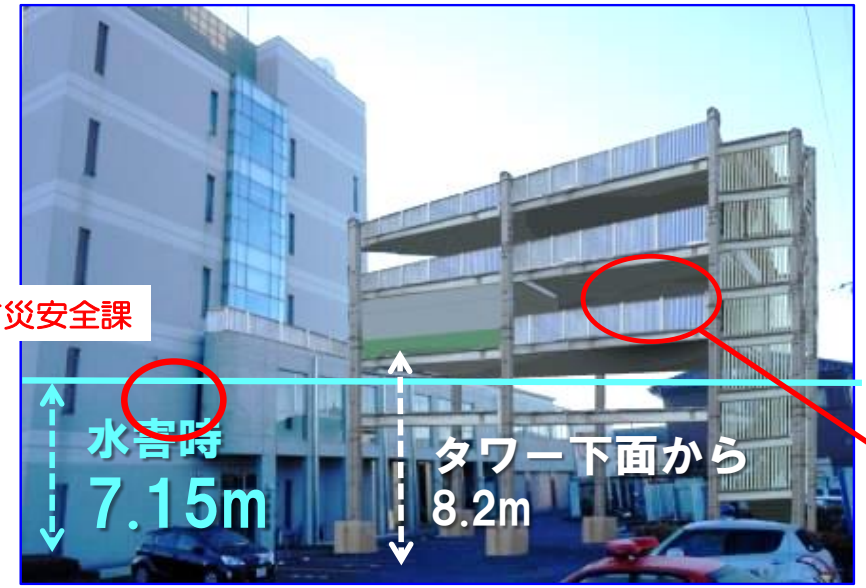
防災ラジオ周知

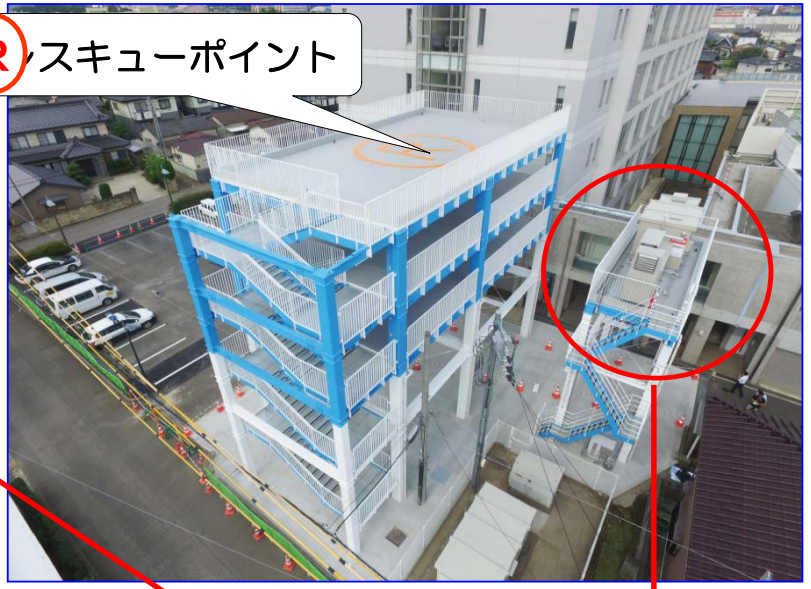
ドローン飛行デモ

境町

■ 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置の耐震化

Ｈ３０．６月末、役場庁舎西側に連接し、指定緊急避難場所として日本初となる水害避難タワーを建設





【目　的】

1　逃遅れ者の**緊急避難場所として**活用

2　水没しない**非常用電源を併設**
タワー上に新設

3　**水没しない防災倉庫**を設置

庁舎からの渡廊下
（タワー１階）

防災倉庫
（タワー１階）

予備発電機

約２００人を収容し、庁舎と連接することにより約１０００人を収容することが可能

境町

■ 住民等への情報伝達方法の改善

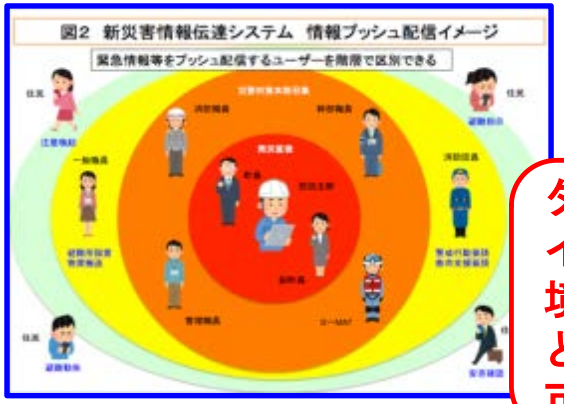
スマートフォンを活用した新たな情報伝達手段（クレーバメディア）

インターネットラジオを基盤とした新たな情報伝達手段について２９年度実証実験の成果を踏まえ、**Ｈ３０．６月に導入**

防災無線（個別ラジオ）整備：約５億円 → イニシャルコスト：境町０円
ランニングコスト：１２０万円／年

① 「音声」「文字」「多言語」配信

② 対象ごとに必要情報を配信

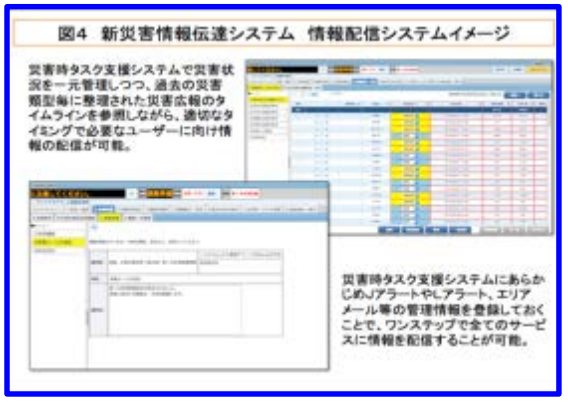


③ 複数の伝達手段と連動

タブレット一つでインターネット環境にあれば世界中どこでも送受信が可能

④ リプライ画面から情報返信

⑤ 登録ワンステップ情報配信



⑥ ユーザー位置の特定

境町

■ 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

1　関東東北豪雨災害実績（教訓）に基づき**広域避難構想**及び**タイムライン**を作成

2　**住民アンケートに基づく広域避難シュミレーション**によりタイムラインの妥当性を評価

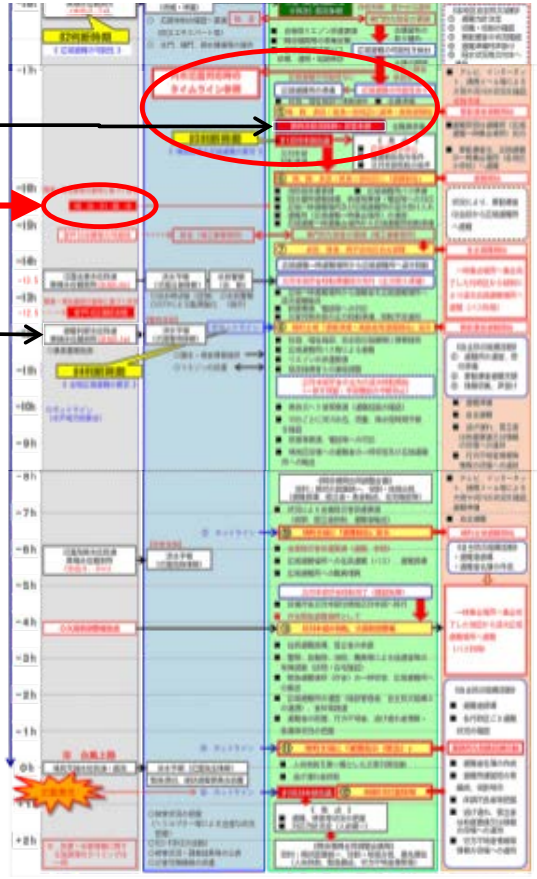
■　＃１決心

＃1災対本部会議

内水氾濫発生

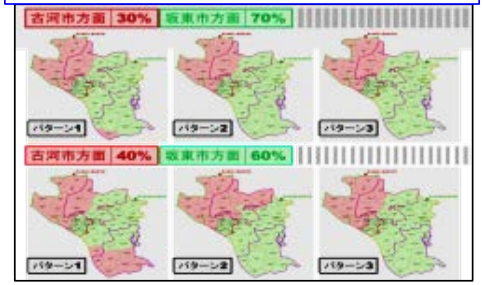
避難判断水位到達
（水位8.1m）

■　＃２決心

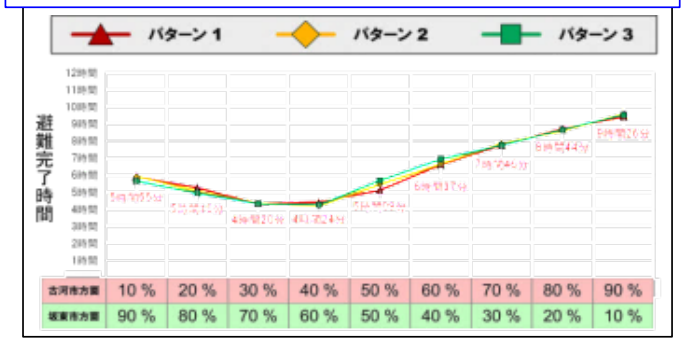


【特　性】
広域避難の決心が
２段階
■#1：孤立地域
■#2：町全域

分散避難パターンの検討



避難パターンごとの避難時間の検証



境町

■ 小中学生及び教員を対象とした防災教育

中学生及び教員を対象とした

東京大学大学院　片田特任教授による、防災講演会を実施

《　講演会　》

▶　時　期
平成３０年１１月１６日（金）
１４：００～１５：３０

▶　場　所
境町立境第一中学校　体育館

▶　演　題
「境町における災害の特徴と対処を考えよう」

東京大学大学院
特任教授　片田　敏孝 氏

昨年度は、境町の広域避難に関する調査研究事業の委員長として、本年度は、防災アドバイザーとして、ハザードマップの監修等にご尽力をいただいております。

足利市

■ 避難計画・情報伝達方法等の改善

地区合同防災訓練において避難誘導訓練を実施

毎年４～５地区で開催している地区合同防災訓練において、参加者は、訓練会場（避難所等）まで徒歩で移動してくるので、警察や防災会による避難誘導訓練を実施。また、訓練項目の１つにはハザードマップ説明を取り入れ、地区の避難所の確認や避難経路の確認を行っている。

栃木市

■ 地域防災リーダー研修会の実施

目的：自主防災組織のリーダー等を対象に、地域の防災力向上のための知識、技能の習得をするとともに、啓発活動や防災対策を推進できる防災リーダーを育成する。

内容：応急手当講習（栃木市消防署）
気象情報に関する講話（宇都宮地方気象台）
地域防災リーダー入門、クロスロードゲーム（危機管理課）

日時：平成３０年８月３日（金）　９時～１５時４０分

応急手当講習

クロスロードゲーム

佐野市

■ 出前講座等を活用した講習会の実施

- 目的：出前講座を活用した防災意識の高揚
- 着手：平成３０年４月
- 完了：平成３１年３月
- 実施内容：
  ・各町会・自主防災会・団体に出向き防災に関する出前講座を実施
  ・平成３０年度、実施件数は３５件（予定）

小山市

■ 防災宿泊学習 ～過去に大きな水害被害を受けたことのある地域の小学校における小学生対象の防災宿泊学習～

○「逃げキッド」を活用したマイタイムライン作成
- **場所：小山市立寒川小学校**
- **時期：夏休み（平成30年8月19日～20日　1泊2日）**
- **参加人数：17名（4年生7名、5年生2名、6年生8名）**

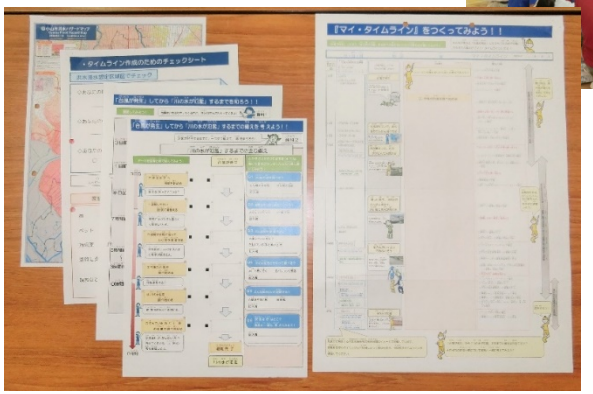
・命を守る行動につながるようにしたい
・地域の一員としての行動につながるようにしたい
・過去に大きな水害を受けている

自分の住む地域のハザードマップを見て、水害の危険性や過去の歴史、命を守るために必要なこと等を、タイムラインづくり通して学ぶ。→「逃げキッド」＊の活用

＊鬼怒川・小貝川上下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会作成、下館河川事務所ホームページより引用

（子どもの感想）
・ハザードマップでは、学校の周りも赤色だ。
・逃げられるような準備、早めの行動が必要。
・家の人にも話したい。
・水害になったら、水が無くなるまで、こんなに時間がかかることが分かった。だから、準備が必要。

防災○×クイズで学んだことも生かしてのマイタイムラインづくり



実際に使用したハザードマップと「逃げキッド」

＜その他の講座内容、工夫点＞
○実際に教室にパーテーションを使っての避難所設営の体験、避難所生活体験
○非常食体験
○ジュニア救命士プログラム
○消防本部、教育委員会、学校、地区自主防災会等との連携

野木町

■ 要配慮者利用施設の避難計画作成及び訓練の実施

⇒浸水想定区域内の要配慮者施設
　町内７施設中、３施設が避難計画を作成

　引続き避難計画の作成及び訓練の実施について周知・啓発を行う。

野木町

■ タイムラインに基づく実践的な訓練の実施

⇒2019年10月6日(日) に全町避難訓練の開催

　全町民を対象に水害を想定した避難訓練をタイムラインを使用して実施する。
　2018年12月21日(金)に、第1回実行委員会を開催した。

館林市

■ タイムラインを活用した災害対策本部図上訓練

実施内容：本市の定めたタイムライン全体の流れ、各部における行動のタイミング、情報共有の確認を目的として実施した。
日　　時：平成３０年５月２５日（金）　午後３時～午後５時
場　　所：館林市役所５階５０１会議室
参 加 者：災害対策本部長ほか本部会議メンバー　２０名

本訓練に際し、実災害時同様、渡良瀬川河川事務所長からのホットラインを依頼し、市長に直接、水防情報を提供してもらった。また、県危機管理室員にアドバイザーとして、訓練全体を見てもらいアドバイスを受けた。

板倉町

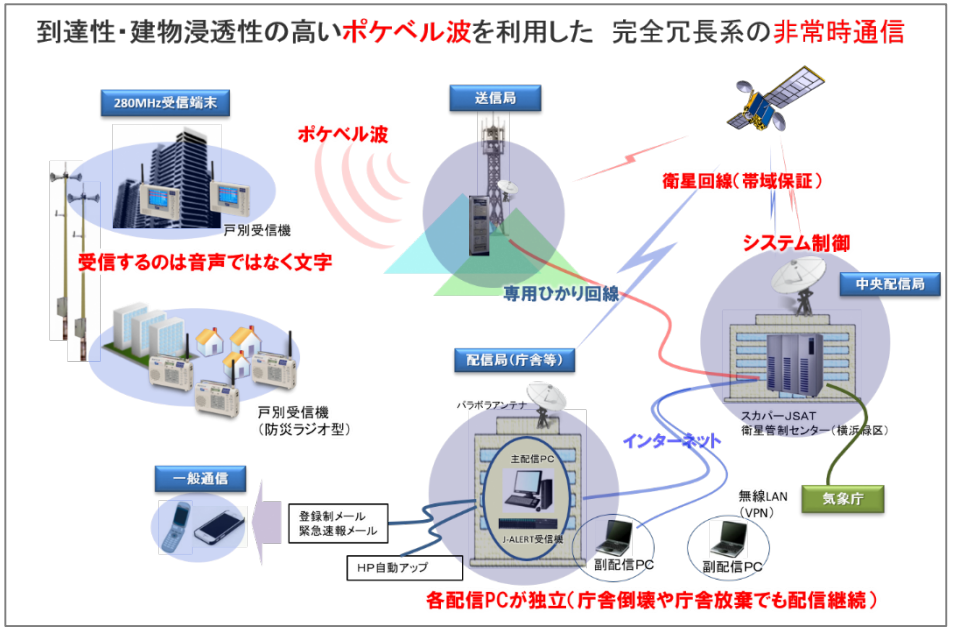
■ 避難行動に資する基盤等の整備

- 280MHz防災ラジオ整備
  - 新庁舎建設にあわせて防災ラジオ放送設備を整備
    - 280MHz防災ラジオを選定した理由
      - 280MHz（ポケベル波）は、出力が200Wと高出力であることに加え、電波の波長が約1mと短いため建物内への伝播力が高く、広範囲で安定した受信が可能。
      - 戸別受信機により屋内で明瞭に聞き取ることができ、情報の伝達性が高い。
  - 戸別受信機を全世帯へ無償貸与
    - 無償貸与とした理由
      - 有償配布とした場合、普及率が低くなるおそれがあり、効果が十分に発揮できないことが想定された。
      - 町民の生命を守るためには、早い段階での避難が不可欠であることから、災害時の緊急情報を迅速かつ正確に多くの町民に伝えるため、無償貸与とした。

防災ラジオ（戸別受信機）

大きさ
たて11cm×よこ18cm×厚さ4cm

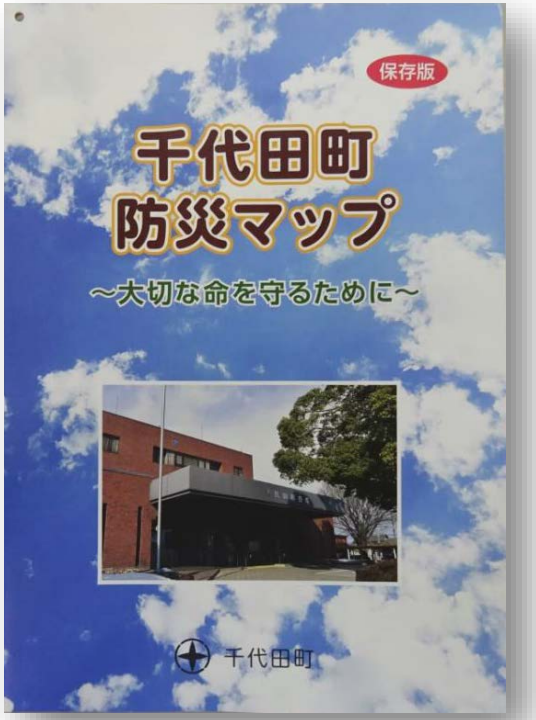
防災ラジオ（主配信局）



システム基本構成（東京テレメッセージホームページから転載）

千代田町

■ 千代田町防災マップの作成



平成３０年３月作成

全戸配布

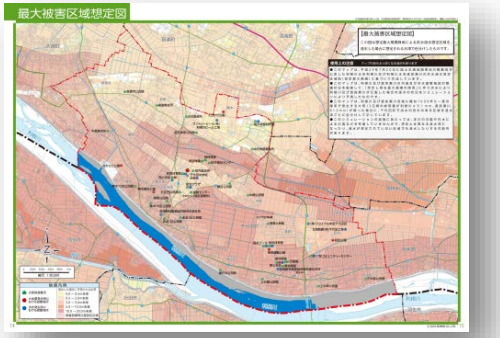
【経 緯】

- 平成29年7月　国土交通省発表
- 「洪水浸水想定区域図」を受けて作成

【内 容】

① 1%の確率で発生する大雨を想定した「計画規模浸水区域想定図」

② 千年に一度の確率で発生する大雨を想定した「最大被害区域想定図」



警報・避難情報
各種災害への対応方法
家族情報を記載するページ
避難場所
など

千代田町

■ 千代田町自主防災組織連絡協議会の設立

【設立の趣旨】

町内の自主防災組織単体での活動には限界があり、情報交換・研修の場として、「千代田町自主防災組織連絡協議会」を平成30年7月に設立。

自主防災組織設置地区（11団体）

五反田、桧内、上五箇、6区、7区、鍋谷、福島、新福寺、15区、16区、17区

【各自主防の活動】
- 初期消火訓練
- AED講習
- 炊き出し訓練
- 地区内防災マップ作成
- 一時避難所の申合せ　等

【連絡協議会の活動】
- 他地区の活動状況把握
- 情報交換
- 被災地視察
- 専門家による講演会　等

加須市・羽生市

■ 加須市・羽生市水防事務組合 水防団水防訓練を実施

●目　　的

　利根川及び渡良瀬川の洪水被害から、市民の生命と財産を守るため、加須市・羽生市水防事務組合（管理者　大橋加須市長）が水防団の士気を鼓舞し、工法技術の習得と作業能力の向上を図り、もって水防体制の強化に資することを目的として実施。

●日　　時　平成30年6月2日（土）　午前9時00分～午前11時00分

●実施場所　加須市飯積地先　利根川左岸
　　（大高島地区河川防災ステーション内）

●実施人員　水防団員　224名（加須市水防団　165名、羽生市水防団　59名）

漏水防止工法(釜段工)

決壊防止工法（裏シート張り工）

加須市

■ 利根川左岸堤防の共同点検を実施

●目　　的
　利根川沿川住民を対象に、河川管理者の指導の下、実際に堤防の点検を行い、治水の重要性を再認識いただくことを目的として実施。
●日　　時　平成30年6月2日（土）　午後1時30分～午後2時30分
●参 加 者　沿線住民（自治協力団体）9名、水防団員6名、
　　加須市北川辺防災協力会3名、埼玉東部消防組合　3名、
　　国2名、市職員5名　合計　28名
●点検範囲　栄水防拠点（事業中）から埼玉大橋まで

栄水防拠点の事業説明

徒歩による堤防の点検

加須市

■ 防災教育研修会を実施

●目　　的
　関係機関と連携した防災教育を効果的に展開するために、学校現場で活用できる教材について知るとともに、子どもたちを守る当事者としての意識を高め、防災教育の充実を図る。
●日　　時　平成３０年８月２２日（水）午前９時１５分～正午
●場　　所　大利根水防センター
●研修内容
　(1) 講話
　　「効果的な防災教育の推進～関係機関と連携した取組の充実に向けて～」
　　講師　国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所防災対策課長
　(2) 体験活動　降雨体験車・自然災害体験車
●参加対象　市立各小・中学校から教職員１名、保護者・学校応援団等１名
●研修会の様子

講　　話

ハザードマップの説明

降雨体験車による体験

加須市

■ 全国初！バスによる広域避難訓練の取組

●目的

大規模水害時に市民の命を守るため、広域避難に重点をおいた洪水避難訓練を実施し、広域避難体制の充実と広域避難の周知・啓発を図る。

●参加機関

自治協力団体（自主防災会）、水防団、加須消防署、
災害時応援協定事業所（バス事業者・段ボール工場）等

●実施日時

平成３０年６月１７日（日）

●内容（抜粋）

（１）バスを使用した広域避難訓練

浸水深が深いなど、広域避難の必要性が高い地域から、浸水の恐れの少ない地域へバスを使用した避難訓練及び避難者受入訓練

平成３０年度は新たに県外に確保した避難所の現地確認を兼ねたバスによる避難訓練を実施

（２）高台等への緊急避難訓練

平成３０年度は新たに避難所となる民間事業所への緊急避難（垂直避難）訓練を実施　※逃げ遅れた方向け訓練

●参加者数

４３９人（うちバスによる広域避難７５人）

バスによる広域避難訓練

広域避難者の受入訓練

加須市

■ 板倉町、栃木市の全5施設を確認

広域避難所となる板倉町立東小学校

広域避難所でバスを降りる訓練参加者

体育館で参加者を受け入れる
災害地区支援班（市職員）

板倉町立東小学校の体育館内

No.25 ソフト対策／①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

I)防災教育や防災知識の普及

■ 出水期における市広報誌での周知

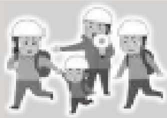
桶川市

水害から命を守る！

詳しくは■安心安全課

西日本に非常に大きな被害をもたらした「平成30年7月豪雨」。災害の犠牲となられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

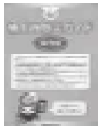
近年の桶川市における水害の被害につきましては、平成29年10月の台風21号による床上・床下浸水や、道路冠水による、通行止めなどの措置をとりました。台風など大雨被害が懸念されるこれからの時季、皆さんも自らの命を守るための備えをお願いします。



水害から身を守るためにできること

日常からできること

- 近所で水害が起きやすい場所について、家庭や地域で情報共有しましょう。
- 桶川市防災情報メールへ登録しましょう。
- 地震と洪水のハザードマップが掲載されている、桶川市防災ガイドで危険な場所を確認しましょう。（過去の水害履歴の閲覧や、桶川市防災ガイドの配布は安心安全課へ。）



桶川市防災ガイド

災害になるかも…

- 天気予報で洪水注意報や洪水警報が出ていないか注意しましょう。
- 避難情報が出ていないか確認しましょう。
- 不安なことは市役所に問い合わせてください。
- 異変や危険を感じたら避難しましょう。
- ひざ上まで水が浸水していると行動ができなくなります。ひざ下でも暗がりや流れが急な場合は危険です。これらの場合は自宅や建物の上の階などのほうが安全な場合があります。

水害の種類

内水氾濫

内水とは、ゲリラ豪雨など一時的な大量の降水により、道路側溝、雨水管や河川などへ排水できず地表に溜まった水のことです。内水の排水処理が追いつかず、建物や道路などが水に浸かってしまうことを内水氾濫と言います。

市内での内水被害

外水氾濫（洪水）

外水とは堤防の外側にある河川を流れる水のことです。大雨などにより川の水が増えて、堤防が壊れたり、堤防を越えることで、川の水があふれ出ることを外水氾濫（洪水）といいます。

避難が必要な災害はこんな時

災害が発生した場合、その度合いに応じて、市が避難情報を発令します。ただし、避難情報の有無に関わらず、身の危険を感じた場合、自主避難をしてください。

平成29年10月の台風21号による滝の宮線付近道路冠水の様子

危険度	避難情報	内容
小	避難準備・高齢者等避難開始	・避難に時間を要する人（高齢の人、障がいのある人、乳幼児など）とその支援者は避難を開始してください。 ・その他の人は避難準備をしてください。
↓	避難勧告	・全ての人が指定緊急避難場所へ避難を開始してください。 ・外出しての避難が危険な場合は、近隣の安全な場所や自宅内で安全な場所に避難してください。
大	避難指示	・ただちに、指定緊急避難場所へ避難してください。 ・外出しての避難が危険な場合は、近隣の安全な場所や自宅内で安全な場所に避難してください。

※いきなり避難勧告や避難指示が発令される場合もあります。

2018.9 2

避難情報の伝達方法

避難情報が発令された場合、主に次の方法で情報伝達を行います。

- **防災行政無線**
  市内75か所に防災行政無線スピーカーを設置しており、防災に関する放送をします。
- **桶川市防災情報メール**
  防災行政無線で放送した内容を防災情報メールの利用登録者に配信します。

防災情報メール登録はこちら

- **広報車や消防車両**
- **埼玉県災害オペレーション支援システムを介したLアラート（災害情報共有システム）による情報伝達**
- **埼玉県災害オペレーション支援システムを介した緊急速報エリアメール配信**
- **桶川市ホームページ**
- **区長または自主防災組織会長に伝達**
- **消防団による住民への伝達**
- **洪水警報の危険度分布（気象庁HP）**
  指定洪水予報の発表対象でない中小河川における急激な増水による危険度の高まりが、3時間先まで地図上で提供されています。

気象庁HPはこちら。（ご覧になりたい河川は、地図を拡大表示してください。）

※すべての人に対して情報が伝達されない場合も考えられます。災害に対して不安を感じた場合、避難情報の有無について安心安全課へ直接問い合わせてください。

洪水・内水氾濫の場合の指定緊急避難場所・指定避難所はこちら

桶川小学校	加納中学校
桶川東小学校	桶川高等学校
桶川東中学校	加納公民館
老人福祉センター（総合福祉センター内）	べに花ふるさと館
勤労青少年ホーム	日出谷小学校
桶川西小学校	川田谷小学校
桶川中学校	農業センター
保健センター	川田谷生涯学習センター
サン・アリーナ	朝日小学校
加納小学校	

避難場所は、対象とする異常な現象の種類（洪水・内水氾濫のほか、地震、大規模な火事など）により、異なります。洪水・内水氾濫の場合以外では、桶川西中学校・桶川西高等学校・城山公園などが含まれます。

用語解説

指定緊急避難場所…災害の危機から命を守るために緊急的に避難する場所。災害発生時は、その災害に対応している指定緊急避難場所へ避難してください。

指定避難所…災害の危険性があり避難した住民などが、災害の危険性がなくなるまで、一定期間避難生活をすることを目的とした施設。主に学校・体育館や公共施設。

荒川上流河川事務所の排水ポンプ車も活躍！

詳しくは■道路河川課

提供：国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所

市西部を流れる江川は、最下流で荒川に合流しますが、台風などの大雨の際には、荒川からの逆流を防ぐために合流部の宮下樋管を閉鎖します。この際、市では国土交通省の荒川上流河川事務所へ支援を要請し、同事務所の排水ポンプ車で江川の水を荒川へ排水し、浸水被害軽減を図ります。

3 2018.9

■ 庁舎非常用電源設備の高架化

○庁舎非常用電源設備の高架化

○実施概要

宮代町役場に非常用電源設備について、浸水発生時でも継続して使用できるように庁舎の2階程度の高さまでかさ上げを行いました。

高架化した非常用発電設備

足立区

■ 災害対応にあたる人材の育成

土のう作成

水防工法研修（資機材使用方法の講習）

道路閉鎖訓練

重機操作訓練

葛飾区

■ 避難情報をサイレンで伝達

平成２９年１０月に台風２１号が接近した際、「避難準備・高齢者等避難開始」を発令し防災行政無線において住民等に周知を行いましたが、強風の影響などにより放送内容が「聞こえない」「聞き取りづらい」などの意見が多数寄せられました。

過去の災害にいても同様の問題が提起されていることから、災害時には防災行政無線でサイレンを放送することとしました。

緊急連絡放送内容

（１）発令時

「サイレン」（５秒間）２回の後に「緊急連絡情報」を２回放送する。

（例）避難勧告発令時

「サイレン（ウ――――――）」「休止」「サイレン（ウ――――――）」「休止」

「こちら葛飾区、避難勧告発令」「休止」「こちら葛飾区、避難勧告発令」

（２）解除時

「チャイム」２回の後に「解除情報」を２回放送する。

（例）避難勧告解除時

「チャイム（ピンポンパンポン）」「チャイム（ピンポンパンポン）」

「こちら葛飾区、避難勧告解除」「休止」「こちら葛飾区、避難勧告解除」

葛飾区

■ 防災情報サービス端末の設置

１　概要

災害時に拠点となる区施設及び要配慮者利用施設、自治町会に確実に避難情報が届くようにするため、屋内でも防災行政無線の内容を聞き取ることができる「防災情報サービス端末」を設置するもの（平成３１年３月までに設置予定）

２　「防災情報サービス端末」の概要

・防災行政無線を受信し、屋外の音声と同じ内容を放送
・緊急地震速報を受信し、音声とランプでお知らせ
・FM放送ラジオの受信

防災情報サービス端末

３　設置対象施設

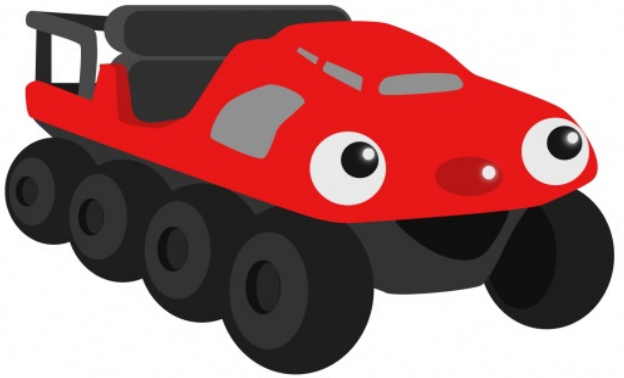
・第一順位避難所（各区立小中学校）
・要配慮者利用施設（特別養護老人ホーム、保育園、幼稚園等）
・地域防災計画で定める拠点施設(各地区センター等)
・各自治町会（１自治町会あたり３台まで）

葛飾区

■ 水陸両用車（すぃ防）の導入

水陸両用車（愛称：すぃ防）の運用を平成３０年２月１日より開始。

地域の防災訓練等で活躍しており、水陸両用車は葛飾区総合防災訓練では江戸川に、国土交通省荒川下流河川事務所が実施した荒川下流防災施設現地実動訓練では荒川に入水しました。

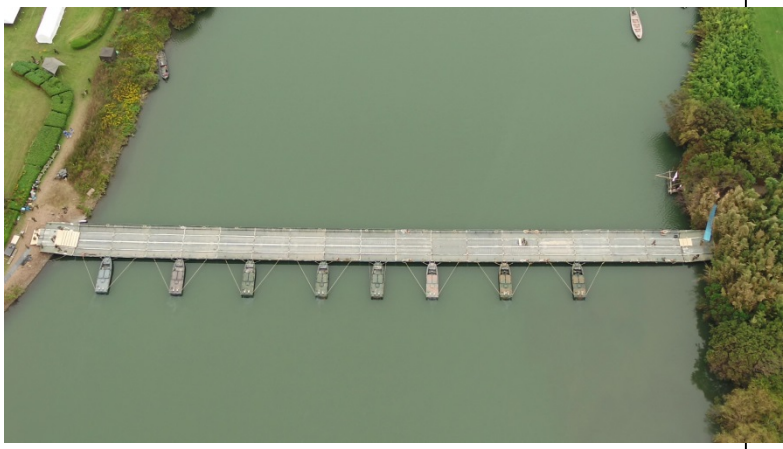


葛飾区

■総合防災訓練で橋梁を架設

平成３０年度葛飾区総合防災訓練において、陸上自衛隊や江戸川河川事務所等に支援をしていただき、江戸川に橋梁を架設しました。

葛飾区と松戸市をつなぐ葛飾橋・葛飾大橋・新葛飾橋が、地震の影響で通行不能となり、松戸方面への帰宅困難者が多数、江戸川河川敷に留まっているとの想定のもと、陸上自衛隊の９２式浮橋により橋梁を架設し、葛飾区と松戸市の行き来を可能としました。



葛飾区

■ 広域避難訓練の実施

葛飾区内は、ほぼ全域が浸水想定区域内となるため、大規模水害時には区外の浸水しない地域に避難をする「広域避難」をする必要があります。

避難情報発令後には、町会として、まとまって広域避難を実施することもあり得ます。

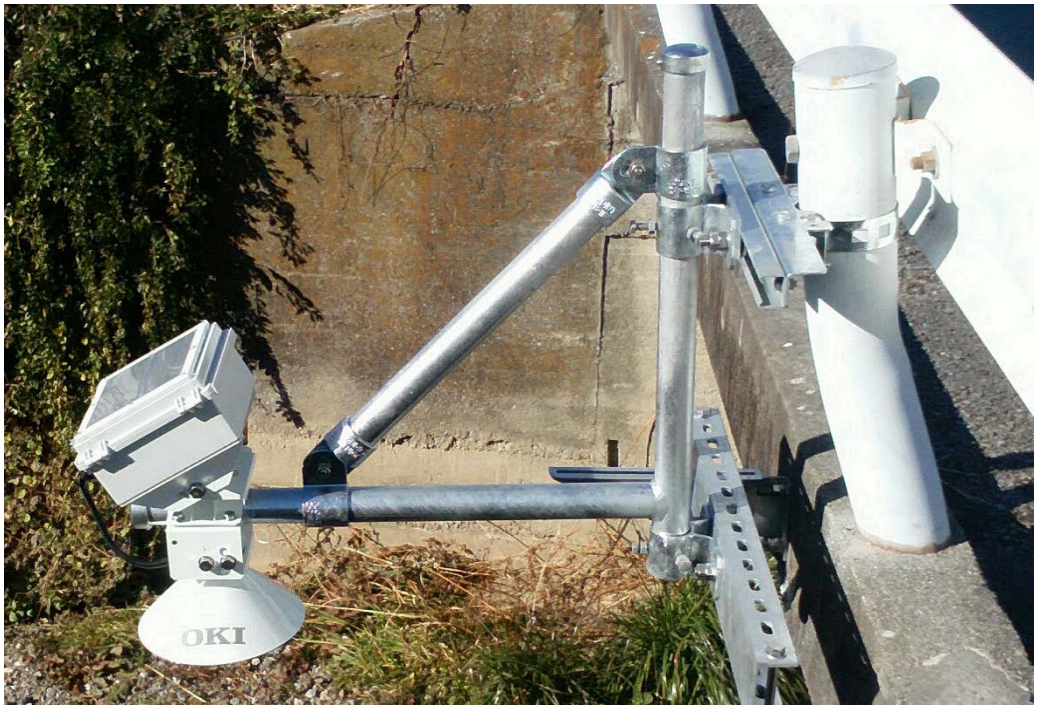
そこで、町会としての広域避難の実効性を検証するために、平成３０年１１月に東新小岩七丁目町会において広域避難訓練を実施しました。

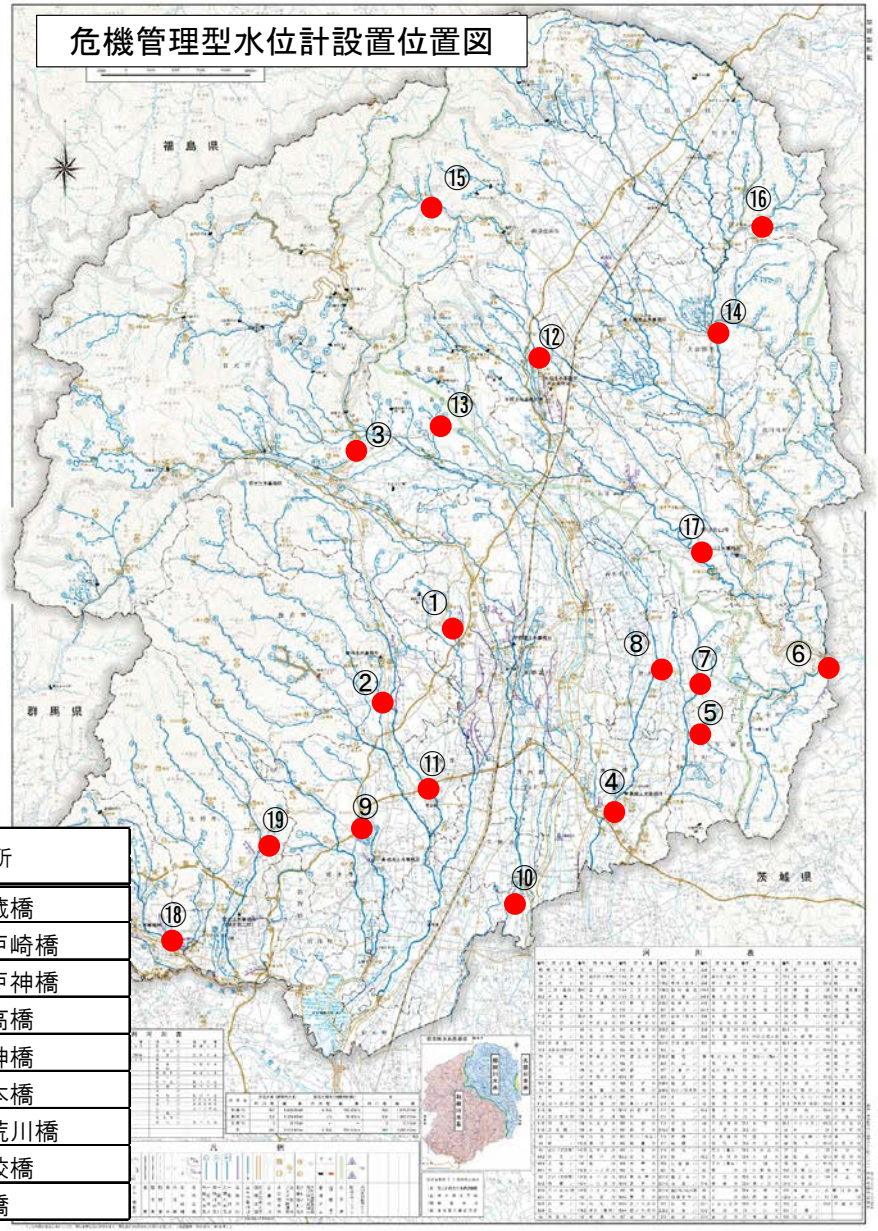
訓練当日は、１歳から９３歳までの幅広い年齢層の７８名が近くの小学校に集合し、防火防災部の役員の指示に従いながら、新小岩駅から秋葉原駅を経由して、上野公園まで避難をしました。

栃木県

■ 危機管理型水位計を設置

危機管理型水位計を県内19箇所に設置





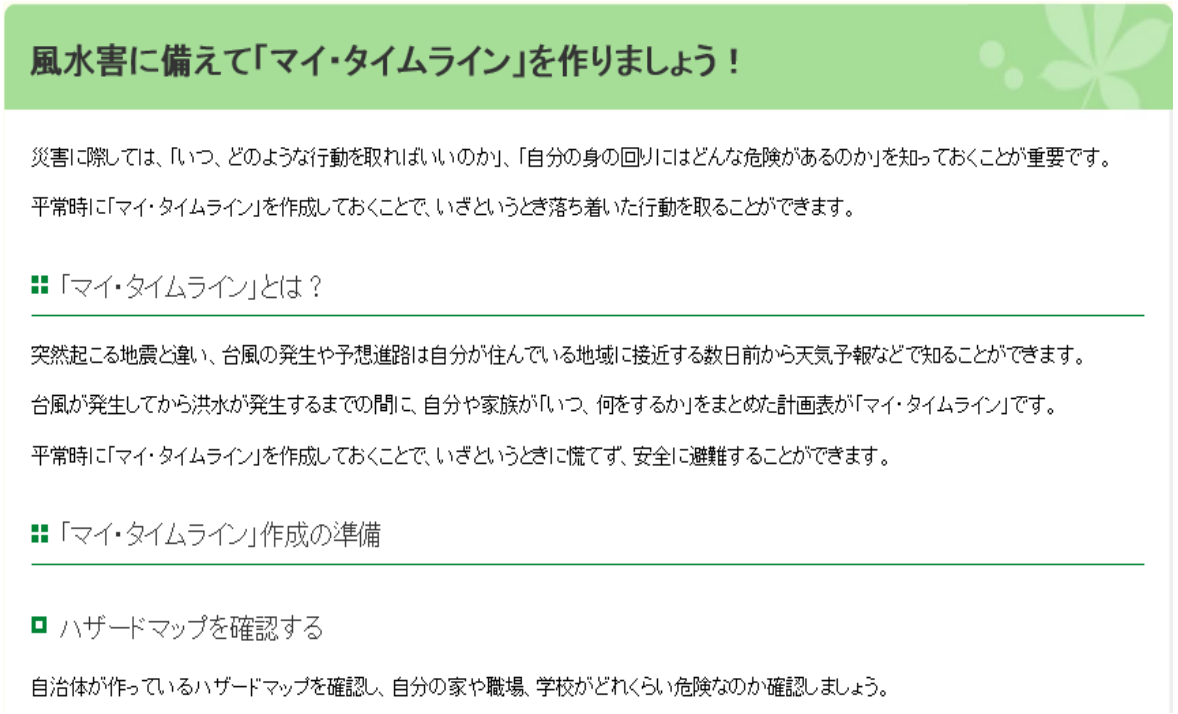
	水系	河川名	設置箇所	
①	利根川水系	姿川	宇都宮市	大杉橋
②	利根川水系	小藪川	鹿沼市	小藪橋
③	利根川水系	古大谷川	日光市	国道121号橋
④	利根川水系	五行川	真岡市	鷲ノ宮橋
⑤	利根川水系	小宅川	益子町	車橋
⑥	那珂川水系	逆川	茂木町	伊川勢橋
⑦	利根川水系	小貝川	市貝町	峰崎橋
⑧	利根川水系	五行川	芳賀町	五行橋
⑨	利根川水系	赤津川	栃木市	伊吹橋
⑩	利根川水系	田川	小山市	田川橋

	水系	河川名	設置箇所	
⑪	利根川水系	黒川	壬生町	地蔵橋
⑫	那珂川水系	内川	矢板市	木戸崎橋
⑬	利根川水系	泉川	塩谷町	井戸神橋
⑭	那珂川水系	松葉川	大田原市	下高橋
⑮	那珂川水系	箒川	那須塩原市	明神橋
⑯	那珂川水系	三蔵川	那須町	坂本橋
⑰	那珂川水系	荒川	那須烏山市	新荒川橋
⑱	利根川水系	尾名川	足利市	分校橋
⑲	利根川水系	小曽戸川	佐野市	槻橋

栃木県

■「マイ・タイムライン」特設ページを作成

県民に対し、水害への備えとして「マイ・タイムライン」の作成を促すため、県ホームページ内に特設ページを作成した。



風水害に備えて「マイ・タイムライン」を作りましょう！

災害に際しては、「いつ、どのような行動を取ればいいのか」、「自分の身の回りにはどんな危険があるのか」を知っておくことが重要です。

平常時に「マイ・タイムライン」を作成しておくことで、いざというとき落ち着いた行動を取ることができます。

「マイ・タイムライン」とは？

突然起こる地震と違い、台風の発生や予想進路は自分が住んでいる地域に接近する数日前から天気予報などで知ることができます。

台風が発生してから洪水が発生するまでの間に、自分や家族が「いつ、何をするか」をまとめた計画表が「マイ・タイムライン」です。

平常時に「マイ・タイムライン」を作成しておくことで、いざというときに慌てず、安全に避難することができます。

「マイ・タイムライン」作成の準備

ハザードマップを確認する

自治体が作っているハザードマップを確認し、自分の家や職場、学校がどれくらい危険なのか確認しましょう。

掲載開始
　平成30年10月12日～
掲載内容
・マイ・タイムライン作成の意義
・マイ・タイムライン作成の方法
・マイ・タイムラインの例　など

マイ・タイムライン作成の準備段階として、備蓄品の準備やハザードマップの確認についても記載。

群馬県

■ 河川監視カメラの運用開始

・河川監視カメラを主要１９河川３４箇所へ整備完了。
・県ホームページでの公開を開始（ｽﾏｰﾄﾌｫﾝでも閲覧可能）。

【カメラ画像提供内容】

河川監視カメラ設置箇所

	河川名	カメラ局	カメラ位置名称
1	利根川	県庁裏	県庁裏（前橋市）
2	井野川	井野	井野川橋下流付近（高崎市）
3	井野川	元島名	高崎東高校上流付近（高崎市）
4	烏川	烏川	環状大橋下流付近（高崎市）
5	榛名白川	西新波	新波橋上流付近（高崎市）
6	荒砥川	大胡	大川橋上流付近（前橋市）
7	利根川	大正橋	大正橋下流付近（渋川市）
8	碓氷川	板鼻	湯の入橋上流付近（安中市）
9	鏑川	七日市	桐渕橋上流付近（富岡市）
10	鏑川	岩崎	岩崎橋下流付近（高崎市）
11	鮎川	鮎川	多野橋下流付近（藤岡市）
12	桐生川	上久方	観音橋上流付近（桐生市）
13	広瀬川	三光	永久橋上流付近（伊勢崎市）
14	粕川	下武士	武士橋上流付近（伊勢崎市）
15	粕川	八幡	八鹿大橋下流付近（伊勢崎市）
16	韮川	松原橋	松原橋下流付近（伊勢崎市）
17	荒砥川	下増田	奥原橋下流付近（前橋市）
18	石田川	牛沢	牛沢橋下流付近（太田市）
19	早川	前島	前島橋上流付近（太田市）
20	蛇川	細谷	新橋上流付近（太田市）
21	谷田川	藤ノ木橋	藤の木橋上流付近（邑楽郡板倉町）
22	高田川	下高田	妙義東部公民館付近（富岡市）
23	利根川	月夜野橋	徒渡橋付近（みなかみ町）
24	桃ノ木川	上泉	天神橋上流付近（前橋市）
25	赤城白川	細井	細井新橋上流付近（前橋市）
26	利根川	上福島	福島橋付近（佐波郡玉村町）
27	烏川	上里見	東京電力里見発電所付近（高崎市）
28	石田川	下田島	新宝橋下流付近（太田市）
29	早川	徳川橋	徳川橋上流付近（太田市）
30	粕川	境保泉	保泉橋下流付近（伊勢崎市）
31	韮川	堀口	伊勢崎市立第二中学校付近（伊勢崎市）
32	桃ノ木川	笂井	笂井大橋下流付近（前橋市）
33	高田川	中瀬橋	中瀬橋下流付近（富岡市）
34	鏑川	東部大橋	東部大橋下流付近（甘楽郡下仁田町）

【洪水時の様子】

【期待される効果】

・増水した河川の様子を臨場感のある画像として提供することで、洪水時の地域住民の迅速な避難行動を促します。
・市町村においても、河川状況を映像で確認できることから、的確な避難勧告や避難指示の判断が可能となります。

東京管区気象台

■地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショッププログラム

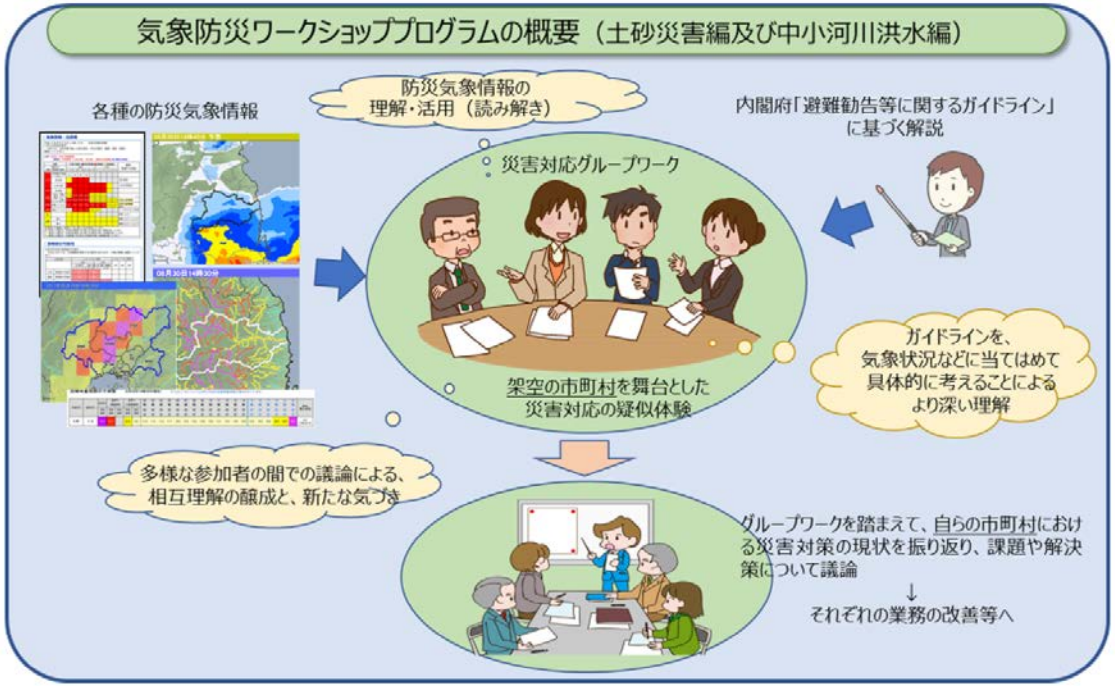
◆ 地方公共団体の防災担当の方に、防災気象情報を理解していただき、利活用のポイントを学んでいただくことを目指して開発（平成30年5月公開）

◆ 内閣府「避難勧告等に関するガイドライン」の考え方に基づいて、防災気象情報を活かした防災対応を、ワークショップ形式により疑似体験

→ 防災体制強化のタイミング、避難に関する判断

◆ プログラムは気象庁ホームページに掲載

https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/jma-ws2/index.html



ワークショップ用資料

運営マニュアル ＋ 事前学習資料 ＋ 教材

・土砂災害編　・中小河川洪水災害編

東京都の区市町村向け勉強会にて実施
（平成31年2月6日）

明和町

■防災行政無線の戸別受信機貸与事業

【事業の概要】

戸別受信機については保証金10,000円を支払うことにより設置が可能であるが、世帯員の中に重度の要介護者や障害者がいる世帯は保証金を免除することが出来る。

さらに平成29年度には、保証金免除の範囲に「65歳以上の単身世帯」を追加し、要配慮者への支援を拡充した。

明和町

■災害なんかに負けないぞ教室

【事業の概要】

夏休み中の児童を対象に実際に災害が発生した場合の対処方法を教授する。

その中の１つに水害時を想定し、着衣・着靴のままプールに入水し、実際にどのような状況になってしまうのか実体験してもらう。

明和町

■防災士養成事業補助金

【防災士とは】

社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する者として認められた人

【事業の概要】

防災士取得のために防災士研修機関が実施する講座を受講する必要があるが、その受講料、教本料等について町が負担する。

【事業の効果】

平成28年に当該補助制度が施行されたが、それ以前の資格保持者は消防署員などを代表とした９名しかいなかった。施行後は消防団員を中心に取得者が増え続け、現在は27名となっている。自主防災組織の者の取得者が増え、特に自助・共助部分において機運が高まっている。